



# 長野県報

12月28日(木)

令和5年

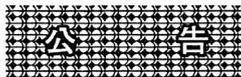
(2023年)

号外

## 目次

### 公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況（財政課）..... 1



### 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和5年12月28日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

# 財政のあらまし

令和5年12月

長野県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和5年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、令和4年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1 令和5年度予算の概要 .....	1
2 歳入歳出予算の執行状況 .....	13
3 資金繰りの状況 .....	16
4 県有財産と長期借入金の状況 .....	17
5 令和4年度決算の概要 .....	23

## 第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況 .....	32
2 長野県水道事業の業務の状況 .....	35
3 長野県流域下水道事業の業務の状況 .....	38
4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況 .....	41

# 第1 財政の状況

## 1 令和5年度予算の概要

前回（令和5年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（令和5年4月から9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は1兆456億534万6千円でしたが、その後314億8,515万3千円を追加し、累計で1兆770億9,049万9千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

### (1) 4月25日付け専決処分

4月25日の専決処分による補正では、国の「物価高克服に向けた追加策」を踏まえ、低所得の子育て世帯を支援するため、児童1人当たり5万円の特別給付金を支給するために必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計2億1,763万8千円です。

（令和5年度4月25日専決予算事業）

事業名	予算額（千円）
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業	217,638

### (2) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、「物価高克服・経済構造転換のための総合対策」を策定し、「生活者・事業者への切れ目のない支援」、「強靱で健全な経済構造への転換支援」に取り組むほか、「県民生活の安全・安心の確保」、「新型コロナウイルス感染症への対応」などに必要な経費を計上しました。

「生活者支援」では、LPガス利用者に対する1契約3千円の料金支援、低所得世帯への1世帯2万円の支援金の支給、低所得の子育て世帯への児童1人3万円の特別給付金の支給、フードバンク活動団体が行う設備整備への支援、県立学校・私立小中学校における学校給食費の支援に必要な経費を計上しました。

「事業者支援」では、特別高圧を受電する中小企業者等への支援、バス・タクシー・鉄道事業者の運行継続への支援、社会福祉施設・医療機関等への光熱費等の支援、酪農家・畜産農家・きのこ生産者への飼料購入費や培地資材費の助成などに必要な経費を計上しました。

「強靱で健全な経済構造への転換支援」では、酪農経営の改善に向けた伴走支援や牛乳・乳製品の消費拡大キャンペーンの実施、アウトドアアクティビティやサイクリスト受入環境整備への支援、緑肥作物を活用し化学肥料からの転換を図る農家への支援、中小企業者等に対する省エネ・再エネ設備の導入支援に必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、大雨等で被災した道路、河川、砂防施設の復旧工事等の実施、夜間・早朝及び休日に県民からの救急医療相談に応じる電話相談窓口（＃7119）の設置などに必要な経費を計上しました。

「新型コロナウイルス感染症への対応」では、感染症の5類移行後も適切に診察・療養等を行える体制を確保するため、新たに入院・外来対応を行う医療機関への設備整備費の助成などに必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計 211 億 2,374 万 9 千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和 5 年度 6 月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《物価高克服・経済構造転換のための総合対策の実施》	
◎生活者・事業者への切れ目のない支援	
LP ガス価格高騰対策事業	1,896,195
生活困窮者価格高騰特別対策事業	947,100
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	153,600
フードバンク活動団体体制整備緊急支援事業	9,968
学校給食費等負担軽減事業	18,406
特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業	628,000
バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業	237,000
地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業	61,573
私立学校価格高騰対策支援事業	14,578
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	1,790,262
山小屋燃料費等高騰対策事業	27,100
配合飼料価格高騰緊急対策事業	719,406
酪農粗飼料価格高騰緊急対策事業	248,510
きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業	239,205
高性能林業機械等レンタル支援事業	15,000
◎強靱で健全な経済構造への転換支援	
酪農経営サポート事業	29,883
アウトドアアクティビティ事業者強化支援事業	244,084
化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業	30,000
エネルギーコスト削減促進事業	908,886
《県民生活の安全・安心の確保》	
災害復旧事業	1,524,200
補助公共事業	283,500
救急安心センター（＃7119）事業	10,779
かかりつけ薬局の機能向上推進事業	4,930
学生向け消防団理解・入団促進事業	4,986
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保事業	7,188,554
感染症入院医療費負担事業	851,148

新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業	1, 292, 199
新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関設備整備等事業	1, 277, 802
医療・福祉従事者メンタルサポート窓口設置事業	7, 476
《その他》	
新たな観光振興財源検討事業	13, 476
高等学校長野スクールデザイン（NSD）実施事業	12, 676
	（債務負担行為 4, 872）
高等学校施設再編・統合整備事業	117, 367
	（債務負担行為 315, 416）
県有施設浸水対策事業	239, 800
	（債務負担行為 49, 071）
旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業	122, 210
	（債務負担行為 122, 210）
長野県警察職員殉職者賞慰金	50, 400

### (3) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、大雨災害からの復旧や防災・減災対策、凍霜害被害への対応など「県民生活の安全・安心の確保」に取り組むほか、長期化する物価高を契機とした「エネルギー構造転換に向けた取組」、「教育環境の整備」、「信州ブランドの価値向上と発信」などに必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、大雨で被災した道路、河川、砂防施設等の迅速な応急対策・復旧工事等の実施、頻発・激甚化する災害に備えた防災・減災対策の推進、流域治水の推進に向けた県有施設への雨水貯留タンクの前倒し設置、損傷が進んでいる道路インフラを集中的に修繕する道路リフレッシュプランの推進、凍霜害で被災した農業者の営農継続に向けた被害果実の流通・販売対策への支援や利子助成の実施、しなの鉄道株式会社が安全対策として実施するコンクリート製枕木への更新経費の支援、自転車安全利用の促進に向けた高校生等へのヘルメット購入助成、銃器等使用犯罪への対策強化に向けた警察装備資機材等の整備などに必要な経費を計上しました。

「エネルギー構造転換に向けた取組」では、マイカー移動から公共交通等への転換やEV化の促進、病虫害被害森林等の木質バイオマス用材等への利活用の促進に必要な経費を計上しました。

「教育環境の整備」では、児童生徒の増加や老朽化が進む松本及び若槻養護学校の校舎改築に向けた設計、学生の演習環境の充実や地域の保育ニーズに対応するための福祉大・学校保育実習室の改修に必要な経費を計上しました。

「信州ブランドの価値向上と発信」では、「発酵・長寿県」としてのブランド力向上に向けた発酵食品の魅力発信イベントの開催などに必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計 101 億 4,376 万 6 千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和5年度9月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《県民生活の安全・安心の確保》	
◎大雨災害への対応	
災害復旧事業	119,537
	(債務負担行為 178,034)
補助公共事業	132,300
県単独公共事業	4,747,511
	(債務負担行為 320,000)
◎安全・安心な県土づくりの推進	
補助公共事業	4,286,803
雨水貯留タンク設置(流域治水推進)事業	5,036
◎道路リフレッシュプランの推進	
県単独公共事業	522,000
◎令和5年4月の凍霜害による農作物被害への対応	
凍霜害対策緊急支援事業	29,836
	(債務負担行為 7,430)
◎暮らしの安全確保	
地域鉄道安全性向上支援事業	8,333
自転車用ヘルメット購入支援事業	15,223
銃器等使用犯罪対策強化事業	42,648
《エネルギー構造転換に向けた取組》	
マイカー移動からの転換等促進事業	21,542
地域木質資源活用緊急対策事業	50,000
《教育環境の整備》	
特別支援学校施設整備事業	118,650
	(債務負担行為 513,536)
福祉大学校保育実習室施設改修事業	24,864
《信州ブランドの価値向上と発信》	
「発酵・長寿NAGANOの食」発信事業	2,003
インバウンド情報発信強化事業	5,000
《その他》	
がん看護に係る多職種連携医療人材養成事業	8,000
インバウンド向け冬山安全対策事業	2,000
航空機運用経費	(債務負担行為 72,743)

以上、令和5年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

#### (4) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、県税収入は当初見込みを概ね確保できる見通しであるものの、当初予算において財政調整のための基金を 113 億円取り崩して対応していることから、予算の執行段階における工夫等あらゆる方策を講じて基金取崩の抑制に努める必要があります。

来年度については、県内経済は持ち直しの動きが続く一方で、物価高騰や海外経済の下振れなどのリスク要因もあり、県税収入の動向が定かでないこと、高齢化等による社会保障関係費の増加や金利上昇による公債費負担の増加、防災・減災対策の強化等に伴う建設事業債残高の増加により財政構造がより一層硬直化すること、財政出動をコロナ禍から平時に戻す国方針による予算措置の見直しや地方財政対策の動向によっては、厳しい財政運営を強いられることも懸念されます。

このため、令和 6 年度当初予算の編成に当たっては、歳入歳出の両面にわたり財源確保に取り組むとともに、しあわせ信州創造プラン 3.0 に沿った施策に財源と人的資源を重点的に投下してまいります。

## 第1表

## 令和5年度一般会計予算補正状況

## (1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	4月補正 (4/25) (専 決)	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	236,103,436	—	—	—	236,103,436
2 地方消費税清算金	111,842,000	—	—	—	111,842,000
3 地方譲与税	39,439,001	—	—	—	39,439,001
4 地方特例交付金	1,240,000	—	—	—	1,240,000
5 地方交付税	208,363,000	—	—	—	208,363,000
6 交通安全対策 特別交付金	598,000	—	—	—	598,000
7 分担金及び負担金	1,817,348	—	—	1,606	1,818,954
8 使用料及び手数料	14,419,693	—	—	—	14,419,693
9 国庫支出金	134,013,041	217,638	19,606,706	2,568,903	156,406,288
10 財産収入	1,340,005	—	—	—	1,340,005
11 寄付金	1,082,873	—	—	6,536	1,089,409
12 繰入金	20,540,488	—	7,476	5,500	20,553,464
13 繰越金	1	—	268,567	1,631,221	1,899,789
14 諸収入	198,984,460	—	—	8,000	198,992,460
15 県 債	75,822,000	—	1,241,000	5,922,000	82,985,000
合 計	1,045,605,346	217,638	21,123,749	10,143,766	1,077,090,499

## (2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	4月補正 (4/25) (専 決)	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,458,611	—	—	—	1,458,611
2 総 務 費	45,031,190	—	543,359	43,556	45,618,105
3 民 生 費	135,697,157	217,638	2,564,051	24,864	138,503,710
4 衛 生 費	40,448,777	—	11,431,772	—	51,880,549
5 労 働 費	2,768,973	—	—	—	2,768,973
6 環 境 費	7,010,236	—	—	1,542	7,011,778
7 農 林 水 産 業 費	41,973,220	—	1,282,004	629,978	43,885,202
8 商 工 費	198,560,838	—	3,256,855	9,003	201,826,696
9 土 木 費	111,175,833	—	309,200	9,143,508	120,628,541
10 警 察 費	44,074,487	—	50,400	45,128	44,170,015
11 教 育 費	187,017,849	—	161,908	126,650	187,306,407
12 災 害 復 旧 費	7,704,885	—	1,524,200	119,537	9,348,622
13 公 債 費	119,939,726	—	—	—	119,939,726
14 諸 支 出 金	102,643,564	—	—	—	102,643,564
15 予 備 費	100,000	—	—	—	100,000
合 計	1,045,605,346	217,638	21,123,749	10,143,766	1,077,090,499

## 第2表

## 令和5年度一般会計歳入歳出予算(9月現計)

## (1) 歳入

(単位:千円)

区 分	令和5年度 9月現計予算		令和4年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	236,103,436	21.9	244,497,284	22.1	△ 8,393,848	96.6
2 地方消費税清算金	111,842,000	10.4	100,464,000	9.1	11,378,000	111.3
3 地方譲与税	39,439,001	3.7	39,247,001	3.5	192,000	100.5
4 地方特例交付金	1,240,000	0.1	1,325,000	0.1	△ 85,000	93.6
5 地方交付税	208,363,000	19.3	206,135,000	18.7	2,228,000	101.1
6 交通安全対策特別 交付金	598,000	0.1	575,000	0.1	23,000	104.0
7 分担金及び負担金	1,818,954	0.2	2,417,543	0.2	△ 598,589	75.2
8 使用料及び手数料	14,419,693	1.3	16,367,652	1.5	△ 1,947,959	88.1
9 国庫支出金	156,406,288	14.5	176,818,377	16.0	△ 20,412,089	88.5
10 財産収入	1,340,005	0.1	1,326,761	0.1	13,244	101.0
11 寄付金	1,089,409	0.1	1,036,212	0.1	53,197	105.1
12 繰入金	20,553,464	1.9	21,461,385	1.9	△ 907,921	95.8
13 繰越金	1,899,789	0.2	2,261,230	0.2	△ 361,441	84.0
14 諸収入	198,992,460	18.5	209,303,868	18.9	△ 10,311,408	95.1
15 県 債	82,985,000	7.7	82,614,000	7.5	371,000	100.4
合 計	1,077,090,499	100.0	1,105,850,313	100.0	△ 28,759,814	97.4

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 9月現計予算		令和4年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 議 会 費	1,458,611	0.1	1,434,329	0.1	24,282	101.7
2 総 務 費	45,618,105	4.2	40,893,849	3.7	4,724,256	111.6
3 民 生 費	138,503,710	12.9	138,762,824	12.6	△ 259,114	99.8
4 衛 生 費	51,880,549	4.8	67,217,794	6.1	△ 15,337,245	77.2
5 労 働 費	2,768,973	0.3	2,540,746	0.2	228,227	109.0
6 環 境 費	7,011,778	0.7	5,860,743	0.5	1,151,035	119.6
7 農 林 水 産 業 費	43,885,202	4.1	43,604,355	3.9	280,847	100.6
8 商 工 費	201,826,696	18.7	212,567,150	19.2	△ 10,740,454	94.9
9 土 木 費	120,628,541	11.2	117,250,603	10.6	3,377,938	102.9
10 分担金及び負担金	44,170,015	4.1	45,096,813	4.1	△ 926,798	97.9
11 教 育 費	187,306,407	17.4	192,854,881	17.5	△ 5,548,474	97.1
12 災 害 復 旧 費	9,348,622	0.9	10,825,749	1.0	△ 1,477,127	86.4
13 公 債 費	119,939,726	11.1	121,423,324	11.0	△ 1,483,598	98.8
14 諸 支 出 金	102,643,564	9.5	105,417,153	9.5	△ 2,773,589	97.4
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,077,090,499	100.0	1,105,850,313	100.0	△ 28,759,814	97.4

## (3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 9月現計予算		令和4年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 人 件 費	231,311,503	21.5	246,445,648	22.3	△ 15,134,145	93.9
2 扶 助 費	17,822,374	1.7	16,695,734	1.5	1,126,640	106.7
3 公 債 費	119,570,088	11.1	120,866,963	10.9	△ 1,296,875	98.9
4 投 資 的 経 費	172,711,185	16.0	160,823,699	14.6	11,887,486	107.4
(1) 普通建設事業費	163,362,563	15.1	149,997,950	13.6	13,364,613	108.9
一 般 公 共	100,183,850	9.3	90,232,309	8.2	9,951,541	111.0
一 般 単 独	47,065,359	4.3	40,774,673	3.7	6,290,686	115.4
国直轄事業負担金	16,113,354	1.5	18,990,968	1.7	△ 2,877,614	84.8
(2) 災害復旧事業費	9,348,622	0.9	10,825,749	1.0	△ 1,477,127	86.4
災 害 公 共	8,345,015	0.8	10,610,479	1.0	△ 2,265,464	78.6
災 害 単 独	1,003,607	0.1	215,270	0.0	788,337	466.2
5 その他行政費	535,675,349	49.7	561,018,269	50.7	△ 25,342,920	95.5
合 計	1,077,090,499	100.0	1,105,850,313	100.0	△ 28,759,814	97.4

第 3 表

## 9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分 税 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調定額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	75,142,535	103.4	27,207,344	102.2	72,656,706	102.4	26,610,489	101.2
法人県民税	3,749,152	98.6	3,662,992	97.6	3,801,072	100.9	3,754,621	101.4
県民税利子割	74,905	79.5	74,996	79.6	94,198	53.2	94,273	53.2
個人事業税	2,385,769	105.5	1,133,815	103.7	2,261,022	104.1	1,093,013	104.7
法人事業税	36,673,745	96.5	36,108,406	95.2	38,001,915	114.7	37,927,144	115.4
地方消費税	18,504,227	97.7	18,504,227	97.7	18,941,940	89.2	18,941,940	89.2
不動産取得税	2,674,053	105.2	2,292,440	106.2	2,542,361	113.4	2,158,339	111.3
県たばこ税	1,151,937	102.4	951,047	84.5	1,125,388	108.8	1,125,067	108.8
ゴルフ場利用税	500,507	98.2	499,948	98.1	509,487	104.6	509,487	105.3
軽油引取税	8,601,949	98.2	5,726,979	98.0	8,756,030	100.4	5,842,936	99.7
自動車税 (旧法による税)	34,559	62.8	2,734	51.1	55,029	63.2	5,349	44.5
自動車税環境性能割	1,087,927	116.0	931,791	118.2	938,245	133.8	788,360	133.1
自動車税種別割	30,818,222	99.0	30,139,861	98.8	31,128,731	100.2	30,496,565	100.2
鉱 区 税	2,563	101.2	2,491	100.5	2,532	98.7	2,478	100.4
固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-
狩 猟 税	-	-	-	-	-	-	-	-
旧法による 自動車取得税	18,935	皆増	18,935	皆増	-	-	-	-
合 計	181,420,985	100.3	127,258,006	98.4	180,814,656	102.9	129,350,061	102.9

第4表

## 令和5年度普通交付税決定額

(単位:千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基準財政需要額 (a)	458,355,571	446,157,517	12,198,054	102.7
基準財政収入額 (b)	243,694,168	231,573,805	12,120,363	105.2
交付基準額 (a)-(b) (c)	214,661,403	214,583,712	77,691	100.0
調整額 (d)	-	-	-	-
交付税額 (c)-(d)	214,661,403	214,583,712	77,691	100.0

## 第5表

## 令和5年度特別会計予算(9月現計)

(単位:千円)

会 計 名	令和5年度		令和4年度 9月現計 予算額 (B)	比 較	
	当 初 予 算 額	9 月 現 計 予 算 額 (A)		増減額 (A)－(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	248,469,014	248,469,014	254,977,460	△ 6,508,446	97.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	523,446	523,446	443,242	80,204	118.1
心身障害者扶養共済事業費	469,500	469,500	462,154	7,346	101.6
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	5,454,237	5,454,237	5,920,401	△ 466,164	92.1
国 民 健 康 保 険	184,462,481	184,462,481	184,570,392	△ 107,911	99.9
小規模企業者等設備導入資金	338,273	338,273	377,024	△ 38,751	89.7
農 業 改 良 資 金	47,387	47,387	49,798	△ 2,411	95.2
漁 業 改 善 資 金	2,972	2,972	3,572	△ 600	83.2
県 営 林 経 営 費	379,484	379,484	364,013	15,471	104.3
林 業 改 善 資 金	49,909	49,909	51,852	△ 1,943	96.3
高等学校等奨学資金貸付金	65,957	65,957	82,930	△ 16,973	79.5
合 計	440,262,660	440,262,660	447,302,838	△ 7,040,178	98.4

## 2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が38.9パーセント、支出が39.9パーセントとなっています。この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

## 一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4月	1,486,085,644	120,991,791	200,571,138	△ 79,579,347	120,991,791	200,571,138	△ 79,579,347	8.1	13.5
5月	1,598,295,748	92,249,979	89,879,296	2,370,683	213,241,770	290,450,434	△ 77,208,664	13.3	18.2
6月	1,598,295,748	144,388,015	111,926,653	32,461,362	357,629,785	402,377,087	△ 44,747,302	22.4	25.2
7月	1,619,419,497	40,703,183	62,771,731	△ 22,068,548	398,332,968	465,148,818	△ 66,815,850	24.6	28.7
8月	1,619,419,497	103,012,826	76,056,905	26,955,921	501,345,794	541,205,723	△ 39,859,929	31.0	33.4
9月	1,619,419,497 (1,712,792)	127,978,320 (123,380)	104,822,017 (117,005)	23,156,303 (6,375)	629,324,114 (642,617)	646,027,740 (684,219)	△ 16,703,626 (△ 41,602)	38.9 (37.5)	39.9 (39.9)

(注) 1 ( )内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第7表

## 主な収入と支出の状況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4月	6,418,451	53,097,421	2,063,315	2,111,098	767,344	161,988,510	4,404,033	9,137,245
5月	30,463,100	0	1,913,030	12,011,190	1,479,388	578,612	7,485,517	9,740,871
6月	42,796,470	53,097,421	9,087,858	5,325,215	3,187,244	12,542,556	6,309,762	27,262,669
7月	20,050,778	0	3,658,798	5,699,383	2,828,990	582,640	6,280,416	12,973,283
8月	15,434,491	0	3,490,141	11,978,664	2,430,056	784,603	6,280,694	9,906,113
9月	12,094,715	51,499,421	3,117,776	5,569,469	2,276,405	1,971,278	6,078,651	14,009,106
合 計 (A)	127,258,006	157,694,263	23,330,919	42,695,019	12,969,426	178,448,200	36,839,073	83,029,287
予算額 (B)	236,103,436	208,363,000	216,428,914	140,320,124	61,147,956	213,684,911	181,112,654	187,979,268
(A)/(B) (%)	53.9 (52.9)	75.7 (76.9)	10.8 (11.5)	30.4 (31.8)	21.2 (19.6)	83.5 (73.8)	20.3 (19.2)	44.2 (42.7)

(注) ( )内は前年度の額

### 3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は8兆7,349億4,300万円で、前年度に比べ、3,781億7,700万円の増となっています。

第8表

#### 一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
4 月	(0)	(0)	(72,205)	(58,795)
	0	0	2,166,156	1,763,856
5 月	(0)	(0)	(55,396)	(43,762)
	0	0	1,717,266	1,356,618
6 月	(0)	(0)	(62,476)	(76,834)
	0	0	1,874,270	2,305,010
7 月	(0)	(0)	(32,590)	(36,619)
	0	0	1,010,275	1,135,189
8 月	(0)	(0)	(19,235)	(19,939)
	0	0	596,287	618,105
9 月	(0)	(0)	(45,690)	(39,266)
	0	0	1,370,690	1,177,988
合 計	(0)	(0)	(47,732)	(45,665)
	0	0	8,734,943	8,356,766

(注) ( )内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

#### 4 県有財産と長期借入金の状況

##### (1) 県有財産

令和5年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

##### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 39,913.95	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,405.21	-	280,405.21
	そ の 他 の 施 設	1,781,624.17	-	1,781,624.17
公 共 用 財 産	学 校	5,496,909.68	-	5,496,909.68
	県 営 住 宅	1,788,338.62	-	1,788,338.62
	公 園	1,491,234.03	-	1,491,234.03
	そ の 他 の 施 設	1,200,840.40	-	1,200,840.40
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	278,306.15	278,306.15
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	142,535.18	142,535.18
職 員 宿 舎		-	424,996.70	424,996.70
そ の 他		-	567,242.99	567,242.99
合 計		100,444,812.06	2,931,753.70	103,376,565.76

イ 建物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 65,218.29	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 65,218.29
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	149,217.30	-	149,217.30
	そ の 他 の 施 設	285,561.85	-	285,561.85
公 共 用 財 産	学 校	1,340,135.39	-	1,340,135.39
	県 営 住 宅	967,457.56	-	967,457.56
	公 園	79,500.66	-	79,500.66
	そ の 他 の 施 設	167,571.83	-	167,571.83
職 員 宿 舎		-	309,731.49	309,731.49
そ の 他		2,080.00	52,366.74	54,446.74
合 計		3,056,742.88	362,098.23	3,418,841.11

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

## エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,127,161	-	-	51,030	-	1,178,191
長野県財政調整基金	40,116,579	-	-	-	-	40,116,579
長野県減債基金	112,105,410	199,408,327	-	-	-	311,513,737
長野県地域活性化基金	31,056,235	-	-	-	-	31,056,235
長野県ふるさと信州寄附金基金	2,836,510	-	-	-	-	2,836,510
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	252,169	-	-	-	-	252,169
長野県安心子ども基金	1,747,625	-	-	-	-	1,747,625
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	7,500	-	-	-	-	7,500
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	228,498	300,000	-	-	-	528,498
長野県こどもの未来支援基金	69,072	-	-	-	-	69,072
長野県福祉基金	1,609,603	1,299,979	-	-	-	2,909,582
長野県地域医療介護総合確保基金	4,356,169	-	-	-	-	4,356,169
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,405,294	-	-	-	-	3,405,294
長野県国民健康保険財政安定化基金	4,470,849	-	-	-	-	4,470,849
長野県介護保険財政安定化基金	3,472,528	-	-	-	-	3,472,528
長野県心身障害者扶養共済基金	51,685	-	-	-	-	51,685
長野県環境自然保護基金	327,446	400,000	-	-	-	727,446

長野県ゼロカーボン基金	1,045,842	-	-	-	-	1,045,842
新型コロナウイルス感染症・価格高騰対策中小企業者金融支援基金	49,493	-	-	-	-	49,493
長野県ふるさと農村活性化基金	39,971	889,988	-	-	-	929,959
長野県農地利用集積・集約化基金	828,538	-	-	-	-	828,538
長野県森林づくり県民税基金	154,598	-	-	-	-	154,598
長野県森林整備地域活動支援基金	18,815	-	-	-	-	18,815
長野県森林整備加速化・林業再生基金	6,134	-	-	-	-	6,134
長野県森林経営管理基金	100,855	-	-	-	-	100,855
長野県森林整備基金	128,196	1,200,000	-	-	-	1,328,196
長野県県営林経営基金	54,265	-	-	-	-	54,265
長野県県立学校施設整備基金	35,185	-	-	-	-	35,185
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	442	98,744	-	-	-	99,186
県立長野図書館図書充実基金	10,001	-	-	-	-	10,001
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	2,001,365	2,000,000	-	-	-	4,001,365
合 計	211,914,033	205,597,038	-	51,030	-	417,562,101

(2) 長期借入金

令和5年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 令和5年度目的別起債見込額

(単位:百万円)

	区 分	起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	71,243
	土 木	52,258
	農 林 水 産	5,905
	教 育	2,630
	公 営 住 宅	1,471
	社 会 労 働	1,338
	保 健 衛 生	194
	商 工	2
	警 察	1,811
	庁 舎	2,575
	そ の 他	3,059
	災 害 復 旧 債	3,334
	土 木	3,270
	農 林 水 産	64
そ の 他	0	
特 別 会 計	そ の 他	8,408
	災 害 援 護 資 金 債	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,408
	計	82,985
	母子父子寡婦福祉資金	0
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	2,553	
小規模企業者等設備導入資金	0	
農業改良資金	0	
県営林経営費	45	
災害復旧債(県営林経営費)	0	
計	2,598	
合 計	85,583	



## 5 令和4年度決算の概要

### (1) 決算の状況

令和4年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が1兆2,092億3,131万円（対前年度237億9,504万7千円、1.9パーセント減）、歳出総額が1兆1,872億2,351万円（対前年度241億5,352万1千円、2.0パーセント減）となりました。

差引の形式収支は220億779万9千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源120億6,509万3千円を差し引いた実質収支は、99億4,270万6千円となりました。この実質収支の2分の1に相当する49億7,200万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、2,466億1,990万1千円で、企業業績の改善による法人事業税の増加などの影響から、前年度に比べ約25億円、1.0パーセントの増となりました。税目別の額は第11表のとおりで、法人事業税が約80億円、13.5パーセントの増となった一方、地方消費税が約67億円、15.5パーセントの減などとなっています。

地方交付税は、2,183億9,114万9千円で、前年度に比べ約158億円、6.7パーセントの減となりました。

国庫支出金は、2,529億2,071万9千円で、前年度に比べ約48億円、1.9パーセントの増となりました。

諸収入は、1,869億8,701万4千円で、前年度に比べ約117億円、6.6パーセントの増となりました。

県債は、1,013億3,400万円で、前年度に比べ約456億円、31.0パーセントの減となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。新型コロナウイルス感染症への対応などにより、前年度と比べ、商工費が約253億円、12.2パーセントの増、高齢者対策費の増加などにより、民生費が約129億円、9.9パーセントの増となった一方、土木費が約227億円、12.8パーセントの減、公債費が約155億円、11.2パーセントの減、災害復旧費が約99億円、32.3パーセントの減、総務費が約71億円、13.0パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

### (2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

## 第9表

## 令和4年度一般会計決算状況

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度
1	歳入総額	1,209,231,309,889	1,233,026,357,069
2	歳出総額	1,187,223,510,375	1,211,377,031,181
3	歳入歳出差引額(1-2)	22,007,799,514	21,649,325,888
4	翌年度へ繰り越すべき財源		
	(1) 継続費通次繰越額	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	10,681,492,064	16,364,504,924
	(3) 事故繰越し繰越額	1,383,601,028	553,084,352
	計	12,065,093,092	16,917,589,276
5	実質収支額(3-4)	9,942,706,422	4,731,736,612
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	4,972,000,000	2,366,000,000

## 第10表

## 令和4年度一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	246,619,901	244,153,345	2,466,556	101.0
2 地方消費税清算金	108,063,913	104,034,268	4,029,645	103.9
3 地方譲与税	42,424,335	37,191,684	5,232,651	114.1
4 地方特例交付金	1,316,409	1,384,781	△ 68,372	95.1
5 地方交付税	218,391,149	234,183,304	△ 15,792,155	93.3
6 交通安全対策特別交付金	558,052	627,176	△ 69,124	89.0
7 分担金及び負担金	3,172,309	2,776,655	395,654	114.2
8 使用料及び手数料	15,535,719	15,604,772	△ 69,053	99.6
9 国庫支出金	252,920,719	248,114,867	4,805,852	101.9
10 財産収入	1,435,970	1,558,271	△ 122,301	92.2
11 寄付金	1,230,643	1,907,095	△ 676,452	64.5
12 繰入金	9,957,851	5,918,426	4,039,425	168.3
13 繰越金	19,283,325	13,335,671	5,947,654	144.6
14 諸収入	186,987,014	175,332,374	11,654,640	106.6
15 県債	101,334,000	146,903,667	△ 45,569,667	69.0
合 計	1,209,231,310	1,233,026,357	△ 23,795,047	98.1

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 11 表

## 県 税 決 算 額

(単位:円、%)

区 分 税 目	令和4年度		令和3年度		前年比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	4/3	3/2
個 人 県 民 税	75,260,172,345	30.6	74,990,936,161	30.8	100.4	100.8
法 人 県 民 税	6,455,091,278	2.6	6,240,213,824	2.6	103.4	99.1
県 民 税 利 子 割	169,647,851	0.1	310,503,118	0.1	54.6	75.6
個 人 事 業 税	2,316,136,861	0.9	2,241,867,736	0.9	103.3	107.2
法 人 事 業 税	67,356,744,725	27.3	59,356,538,762	24.3	113.5	126.1
地 方 消 費 税	36,545,279,471	14.8	43,266,447,299	17.7	84.5	105.5
不 動 産 取 得 税	4,953,476,526	2.0	4,669,354,584	1.9	106.1	108.5
県 た ば こ 税	2,216,535,120	0.9	2,089,178,915	0.9	106.1	106.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	820,219,400	0.3	792,796,100	0.3	103.5	117.6
自 動 車 取 得 税	269,900	0.0	-	0.0	皆増	-
軽 油 引 取 税	17,513,476,749	7.1	17,686,885,505	7.2	99.0	101.7
自 動 車 税	11,021,072	0.0	24,955,840	0.0	44.2	30.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,998,834,900	0.8	1,538,508,500	0.6	129.9	96.7
自 動 車 税 種 別 割	30,986,667,425	12.6	30,928,777,490	12.7	100.2	99.3
鉦 区 税	2,478,200	0.0	2,478,800	0.0	100.0	95.8
固 定 資 産 税	-	0.0	-	0.0	-	皆減
狩 猟 税	13,849,600	0.0	13,902,500	0.0	99.6	97.3
合 計	246,619,901,423	100.0	244,153,345,134	100.0	101.0	106.7
現 年 課 税 分	246,029,367,254	99.8	242,512,891,728	99.3	101.5	106.4
滞 納 繰 越 分	590,534,169	0.2	1,640,453,406	0.7	36.0	187.2

## 第12表

## 令和4年度一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 決 算 額 (A)	令 和 3 年 度 決 算 額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)÷(B) (%)
1 議 会 費	1,416,473	1,381,303	35,170	102.5
2 総 務 費	47,785,008	54,902,342	△ 7,117,334	87.0
3 民 生 費	143,338,954	130,437,340	12,901,614	109.9
4 衛 生 費	64,092,707	66,061,976	△ 1,969,269	97.0
5 労 働 費	2,287,283	2,191,626	95,657	104.4
6 環 境 費	4,900,888	5,013,896	△ 113,008	97.7
7 農 林 水 産 業 費	47,261,350	47,237,207	24,143	100.1
8 商 工 費	232,947,320	207,638,850	25,308,470	112.2
9 土 木 費	153,999,033	176,676,620	△ 22,677,587	87.2
10 警 察 費	44,472,337	45,049,768	△ 577,431	98.7
11 教 育 費	196,975,960	196,188,079	787,881	100.4
12 災 害 復 旧 費	20,801,134	30,720,056	△ 9,918,922	67.7
13 公 債 費	123,471,355	138,995,463	△ 15,524,108	88.8
14 諸 支 出 金	103,473,709	108,882,505	△ 5,408,796	95.0
15 予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,187,223,510	1,211,377,031	△ 24,153,522	98.0

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第13表

## 令和4年度一般会計性質別決算額

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	841,372,360	70.9	810,223,318	66.9	31,149,042	103.8
(1) 人 件 費	244,885,095	20.6	244,825,607	20.2	59,488	100.0
(2) 物 件 費	77,669,540	6.5	65,443,451	5.4	12,226,089	118.7
(3) 維持補修費	975,836	0.1	1,343,713	0.1	△ 367,877	72.6
(4) 扶 助 費	17,773,797	1.5	16,389,237	1.4	1,384,560	108.4
(5) 補助費等	310,956,172	26.2	304,543,471	25.2	6,412,701	102.1
(6) 積 立 金	17,496,334	1.5	18,397,358	1.5	△ 901,024	95.1
(7) 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(8) 貸 付 金	171,615,586	14.5	159,280,481	13.1	12,335,105	107.7
2 投資的経費	210,474,010	17.7	250,480,575	20.7	△ 40,006,565	84.0
(1) 普通建設事業費	189,673,689	16.0	219,760,560	18.2	△ 30,086,871	86.3
補助事業費	129,739,568	10.9	158,546,769	13.1	△ 28,807,201	81.8
単独事業費	38,000,684	3.2	39,919,598	3.3	△ 1,918,914	95.2
国直轄事業負担金	21,933,437	1.9	21,294,193	1.8	639,244	103.0
(2) 災害復旧事業費	20,800,321	1.7	30,720,015	2.5	△ 9,919,694	67.7
補助事業費	20,413,132	1.7	28,904,643	2.4	△ 8,491,511	70.6
単独事業費	387,189	0.0	1,815,372	0.1	△ 1,428,183	21.3
3 公 債 費	123,200,195	10.4	138,673,733	11.4	△ 15,473,538	88.8
4 繰 出 金	12,176,945	1.0	11,999,405	1.0	177,540	101.5
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,187,223,510	100.0	1,211,377,031	100.0	△ 24,153,522	98.0

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

## 第14表

## 令和4年度特別会計決算額

(単位:千円)

会 計 名	決 算 額		支出歩合 (%)	差引額 (A)-(B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
公 債 費	257,323,859	257,323,859	100.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	473,774	108,507	22.9	365,267
心身障害者扶養共済事業費	457,366	455,866	99.7	1,500
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	4,998,273	4,998,273	100.0	0
国 民 健 康 保 険	191,782,926	181,689,180	94.7	10,093,746
小規模企業者等設備導入資金	292,573	71,279	24.4	221,295
農 業 改 良 資 金	209,748	48,549	23.1	161,199
漁 業 改 善 資 金	1,967	600	30.5	1,367
県 営 林 経 営 費	309,328	256,305	82.9	53,022
林 業 改 善 資 金	278,403	325	0.1	278,079
高等学校等奨学資金貸付金	997,572	51,401	5.2	946,170
合 計	457,125,790	445,004,145	97.3	12,121,645

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

## 財政分析指標(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	11,804	11,965	10,669	8,568
歳 出 総 額	11,564	11,730	10,495	8,392
義務的経費／歳出総額	33.6 (33.3)	34.3 (31.1)	36.7 (33.8)	46.6 (41.1)
投資的経費／歳出総額	17.3 (13.1)	20.8 (12.9)	23.6 (14.7)	21.2 (17.3)
積立金現在高	1,251	1,150	996	945
県 債 残 高	16,203	16,352	16,197	15,764
標準財政規模	5,162	5,294	5,100	5,077
基準財政需要額	4,462	4,256	4,236	4,170
基準財政収入額	2,316	1,965	2,238	2,225
財政力指数	0.50303	0.50787	0.52762	0.52486
経常収支比率	92.4 (92.6)	89.6 (87.3)	93.7 (94.4)	94.8 (93.2)
実質公債費比率	9.7 (10.1)	9.8 (10.1)	9.8 (10.2)	10.0 (10.5)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	159.2 (154.2)	157.7 (160.3)	173.1 (171.3)	170.6 (172.9)

(注) 1 ( )内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」  
交付税算定上の理論的な額、数値

\*標準財政規模:標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税  
(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。)

\*基準財政需要額:標準的な行政に必要な一般財源の規模

単位費用×測定単位×補正係数

\*基準財政収入額:標準的な地方税収入の一定割合

標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等

\*財政力指数(3か年平均):基準財政収入額/基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/経常一般財源

4 「実質公債費比率」(3か年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

(地方債の元利償還金+準元利償還金)

- (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

5 「実質赤字比率」

一般会計等の実質赤字額

標準財政規模

6 「連結実質赤字比率」

連結実質赤字額

標準財政規模

7 「将来負担比率」

将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額

+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

## 第2 公営企業の業務の状況

### 1 長野県電気事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和5年度前期の電気事業は、美和発電所以下23発電所（最大出力10万4,655キロワット）の運転管理を行い、合計1億3,269万3,758キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、新規発電所の建設工事等を実施しています。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100
	kWh	kWh	%
4月	28,156,077	31,468,000	89.5
5月	28,303,521	29,621,000	95.6
6月	23,220,865	21,365,000	108.7
7月	23,285,849	22,951,000	101.5
8月	14,562,452	18,889,000	77.1
9月	15,164,994	20,335,000	74.6
計	132,693,758	144,629,000	91.7

電力料金収入

区分 月別	料金収入（税込） （定額・従量併用制）
	円
4月	532,882,187
5月	514,167,634
6月	458,199,064
7月	458,200,426
8月	352,168,013
9月	392,283,680
計	2,707,901,003

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和5年9月30日現在)

借		勘 定 科 目	貸	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
31,940,000,052	69,592,550,535	固 定 資 産	37,652,550,483	
6,390,897,636	14,045,400,672	流 動 資 産	7,654,503,036	
	0	固 定 負 債	12,834,676,888	12,834,676,888
	586,957,242	流 動 負 債	1,299,223,999	712,266,757
	3,048,009,838	繰 延 収 益	5,437,469,824	2,389,459,986
	0	資 本 金	18,202,632,164	18,202,632,164
	30,000,000	剰 余 金	2,457,909,470	2,427,909,470
	426,799,271	収 益	2,894,407,714	2,467,608,443
703,656,020	713,659,550	費 用	10,003,530	
39,034,553,708	88,443,377,108	合 計	88,443,377,108	39,034,553,708

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和5年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	38,330,897,688
イ 企 業 債	12,599,224,857
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和4年度決算の概況

令和4年度長野県電気事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,778,606,049
(イ) 営業外収益	110,932,575
計	3,889,538,624
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,658,782,228
(イ) 営業外費用	52,572,830
計	2,711,355,058
当年度経常利益	1,178,183,566
当年度純利益	1,178,183,566

令和4年度長野県電気事業貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	31,302,037,302
(イ) 流動資産	5,513,529,208
資産合計	36,815,566,510
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	12,834,676,888
(イ) 流動負債	930,888,002
(ウ) 繰延収益	2,389,459,986
負債合計	16,155,024,876
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	18,202,632,164
(イ) 剰余金	2,457,909,470
資本合計	20,660,541,634
負債資本合計	36,815,566,510

## 2 長野県水道事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

令和5年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、950万3,813立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m <sup>3</sup>	円
4月	80,331	1,579,550	304,429,955
5月	80,423	1,482,308	283,474,306
6月	80,550	1,625,011	311,230,077
7月	80,622	1,536,412	293,088,586
8月	80,637	1,685,986	322,243,539
9月	80,660	1,594,546	302,768,306
計	—	9,503,813	1,817,234,769

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,475万3,628立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	供給量	用水料金(税込)
	m <sup>3</sup>	円
4月	2,430,000	118,681,200
5月	2,473,324	120,797,143
6月	2,398,304	117,133,166
7月	2,511,000	122,637,240
8月	2,511,000	122,637,240
9月	2,430,000	118,681,200
計	14,753,628	720,567,189

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和5年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
55,104,908,720	110,383,354,943	固 定 資 産	55,278,446,223	
6,692,169,948	13,208,251,576	流 動 資 産	6,516,081,628	
	0	固 定 負 債	21,888,692,053	21,888,692,053
	2,041,004,661	流 動 負 債	3,240,673,033	1,199,668,372
	13,565,147,578	繰 延 収 益	25,152,082,477	11,586,934,899
		資 本 金	25,084,173,466	25,084,173,466
		剰 余 金	733,477,247	733,477,247
		収 益	2,206,742,945	2,206,742,945
902,610,314	902,701,860	費 用	91,546	
62,699,688,982	140,100,460,618	合 計	140,100,460,618	62,699,688,982

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和5年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	61,797,078,668
イ 企 業 債	22,298,288,804
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和4年度決算の概況

令和4年度長野県水道事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,708,517,005
(イ) 営業外収益	636,133,802
計	5,344,650,807
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	4,587,279,342
(イ) 営業外費用	269,820,619
計	4,857,099,961
当年度経常利益	487,550,846
当年度純利益	487,550,846

令和4年度長野県水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	54,573,494,857
(イ) 流動資産	7,602,905,668
資産合計	62,176,400,525
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	21,888,692,053
(イ) 流動負債	2,968,942,763
(ウ) 繰延収益	11,501,114,996
負債合計	36,358,749,812
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	25,084,173,466
(イ) 剰余金	733,477,247
資本合計	25,817,650,713
負債資本合計	62,176,400,525

### 3 長野県流域下水道事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和5年度前期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において4,056万4,138立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金額（税込）
4月	m <sup>3</sup> 6,149,872	円 691,603,342
5月	6,836,997	314,914,551
6月	7,324,756	994,248,610
7月	7,242,679	0
8月	6,783,353	1,000,463,046
9月	6,226,481	0
計	40,564,138	3,001,229,549

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和5年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
134,965,539,717	158,160,051,188	固 定 資 産	23,194,511,471	
3,902,034,410	15,991,756,243	流 動 資 産	12,089,721,833	
		固 定 負 債	19,552,201,171	19,552,201,171
	4,073,199,737	流 動 負 債	6,163,992,283	2,090,792,546
23,174,471,833	23,174,471,833	繰 延 収 益	125,186,987,772	125,186,987,772
		資 本 金	5,356,374,279	5,356,374,279
		剰 余 金	8,541,674,882	8,541,674,882
	109,000	収 益	3,038,648,560	3,038,539,560
1,724,524,250	1,746,080,083	費 用	21,555,833	
163,766,570,210	203,145,668,084	合 計	203,145,668,084	163,766,570,210

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和5年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	138,867,574,127
イ 企 業 債	20,466,434,155
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和4年度決算の概況

令和4年度長野県流域下水道事業損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	5,022,140,039
(イ) 営 業 外 収 益	6,538,521,259
計	11,560,661,298
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	11,162,085,947
(イ) 営 業 外 費 用	358,360,464
計	11,520,446,411
当年度経常利益	40,214,887
当年度純利益	40,214,887

令和4年度長野県流域下水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産 の 部	
(ア) 固 定 資 産	134,606,937,835
(イ) 流 動 資 産	4,551,589,699
資 産 合 計	139,158,527,534
イ 負 債 の 部	
(ア) 固 定 負 債	19,552,201,171
(イ) 流 動 負 債	5,801,033,721
(ウ) 繰 延 収 益	99,907,243,481
負 債 合 計	125,260,478,373
ウ 資 本 の 部	
(ア) 資 本 金	5,356,374,279
(イ) 剰 余 金	8,541,674,882
資 本 合 計	13,898,049,161
負 債 資 本 合 計	139,158,527,534

#### 4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況

##### (1) 事業の概要

県立総合リハビリテーションセンターは、障害者支援施設、病院、補装具製作施設、身体障害者更生相談所の4つの機能を合わせた複合施設で、障がいのある方の機能改善・社会復帰等を目指して、医療から自立訓練、就労支援に至るまで、一貫したリハビリテーションサービスを提供しています。

なお、各部門（身体障害者更生相談所を除く）の主な業務の状況は次の表のとおりです。

##### ア 施設部門

区分 月別	延べ利用者数	収入
4月	552 人	5,824,764 円
5月	516	6,365,059
6月	449	6,588,595
7月	520	5,148,315
8月	516	4,305,045
9月	551	4,047,140
計	3,104	32,278,918

##### イ 病院部門

区分 月別	延べ入院患者数	延べ外来患者数	収入
4月	713 人	834 人	36,178,622 円
5月	845	829	33,102,420
6月	977	910	37,368,097
7月	1,132	855	41,110,139
8月	963	840	39,065,480
9月	784	834	40,600,635
計	5,414	5,102	227,425,393

##### ウ 補装具部門

区分 月別	延べ製作件数	収入
4月	6 件	79,843 円
5月	5	1,172,270
6月	11	1,667,008
7月	8	2,429,529
8月	9	2,467,664
9月	5	633,995
計	44	8,450,309

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和5年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
2,247,115,093	2,247,115,093	固 定 資 産	0	
556,227,434	1,582,465,344	流 動 資 産	1,026,237,910	
	0	固 定 負 債	0	
	757,797,317	流 動 負 債	767,535,523	9,738,206
	0	繰 延 収 益	197,652,726	197,652,726
	0	資 本 金	2,110,037,211	2,110,037,211
	0	剰 余 金	0	
	12,928,529	収 益	1,195,187,728	1,182,259,199
696,344,815	719,891,301	費 用	23,546,486	
3,499,687,342	5,320,197,584	合 計	5,320,197,584	3,499,687,342

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和5年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	2,803,342,527
イ 企 業 債	0
ウ 一 時 借 入 金	0